進捗報告書 （資金分配団体）

事業名:	社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体数:	17団体
実施時期:	2020年8月～2022年2月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	平時よりの脆弱性が高い子ども（0～18歳未満）のうち、以下を対象とする。・経済的困難を抱える家庭の子ども・ 虐待リスクのある子ども※特に外国ルーツの子どもや障害を持つ子どもがさらに脆弱性が高いと想定される。

Version 1.0

日付： 2021年6月24日

Ⅰ．事業概要

事業概要
脆弱性が高い層の子どもを対象に、実行団体への助成支援を通じて、① 子どもの食の状況を改善する、② 子どもの学びの機会の格差を是正する、③ 子ども虐待のリスクを軽減し、虐待を受けた子どもの保護を強化することを実現する。上記①から③に取り組む子ども支援施設や居場所の環境を整備し、子どもがより安心・安全で過ごせる場所を確保する（例えば感染症予防のための衛生管理、子どもや子ども支援者のこころのケア、その他必要な設備の拡充や人材育成・確保等）。実行団体については、上記①から③の活動のいずれかを実施するか、①を含んだ包括的な事業を実施することなどを想定している。（275字）

Ⅱ．進捗報告の概要

総括
コロナの影響で一部遅延はあるが、全体として目標以上の実績が見込める状況。1団体が当初の目的を達成するためのアプローチ方法を拡大するため計画変更を行った。実行団体の活動により、社会的経済的困難を抱える世帯が定期的な食料支援で満足に食事ができたり、無料の学習支援で進学を実現した子もいる。また、芸術活動への参加や親子の居場所、子育て・生活等の相談事業を通してストレスなどが緩和される機会が提供されている。（200字）

Ⅲ.活動実績

資金支援

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態 ）	進捗状況
①社会的脆弱性や経済的困難を抱える子育て世帯に、食事や食品が提供され、また相談事業にアクセスする人が増えている。 ②社会的脆弱性や経済的困難を抱える子育て世帯に対し、学習支援や文化芸術活動などの学びの場と必要な環境が整っている。 ③親が子育てのストレスや子ども虐待に関する相談ができる体制が整っている。 ④ 子どもが相談できるサービスや環境が整っている。 ⑤事業実施から見えてきた社会的脆弱層の子どもの現状を対外的に発信できている。	1：食事や食品を提供した世帯数（ネット）（目標1,000世帯、実績746世帯） 2：上記提供件数（のべ）（目標25,000件、実績33,953件） 3：学習支援/文化活芸術動などの学びの場の設置件数（ネット）（目標7カ所、実績8ヵ所） 4：上記開催数（のべ）（目標200回、実績439回） 5：上記参加人数（ネット）（目標500人、実績420人） 6：上記参加人数（のべ）（目標3,500人、実績3,461人） 7：タブレット・PCなど学習機材の提供数（ネット）（目標160件、実績50件） 8：相談を受けられる場（居場所やオンライン）の設置件数（ネット）（目標30カ所、実績33件） 9：食・学習・虐待などに関する相談件数（のべ）（目標1,000件、実績1,187件） 10：子ども支援に関わる職員やボランティアの能力強化の回数（ネット）（目標50回、実績34回） 11：上記参加者数（のべ）（目標500人、実績400人） 12：オウンドメディアや他の媒体による情報発信の回数（ネット）（目標100回、実績49回） 13：報告会等公開イベントの実施の回数（ネット）（目標50回、実績34回） ※一部ですでに目標を達成しているほか、ほぼすべての項目で目標に対して順調。目標の3分の1程度に留まっている項目7も、後期の活動で目標に近づくことを確認済。（500字）

実行団体名	進捗状況	概要
1.キッズドア	ほぼ計画通り	・キッズドア無料学習会in江戸川：緊急事態宣言に伴う時間の短縮はあったものの、一度も中止がなく、実施できている。全体の参加生徒数が伸び悩んでいるため、近隣の関係機関へのチラシ配布（計250枚配布済み）やゲームプログラミングのイベント等を定期的に開催し新たな生徒の獲得を目指していく。 ・外国にルーツのある子ども及び家庭への支援in足立：生徒、保護者、家庭への支援は問題なく進められている。不登校・不就学の生徒へのアプローチとしては、4月から足立区に調整し、全校に学習教室のチラシを配布した。（240字）
2.ハーモニーネット未来	ほぼ計画通り	コロナ禍の感染症拡大防止のためこども食堂・まざぁずカフェは開催できていないが食料や日用品の配布・配送を行うことで子育て家庭とつながり必要な時に必要なものが届くしくみは継続して行なっている。生活困窮により塾等に通えない子どもにオンライン学習を行い、親子に寄り添った学習サポートや相談を進め効果が上がっている。「ハーモニーはうす」の改修・整備も終わり、1世帯(4名)が利用し、市営住宅入居に向けてサポート中。（201字）
3.SOS子どもの村JAPAN	計画通り	スタッフの新規雇用や必要な備品等を整備することで、「子どもショートステイ専用棟」の受入体制の強化が図られたことから、子どもの受入数は充分に増加し本来の目的を果たしつつある。また、行政と連携しつつ、利用者への働きかけやアセスメントを通じて、「子どもショートステイ」利用後の継続支援に繋げるための仕組みづくりを試行中。（157字）
4.CPAO	ほぼ計画通り	食事や遊びの機会提供などは順調に進んでいる。当初、「キッチン＆パーク」として活動拠点を確保し、その場所での活動を進める計画においては、物件の確保に手こずり、またちょうど2度目の緊急事態宣言なども相まって遅延があった。しかしリノベーションなどにも親子に少しずつ参加してもらい、それがプログラムともなって「キッチン＆パーク」の要素を成してきており、完成後の親子それぞれの居場所としても機能性が増してきている。（202字）
5.はまどおり大学	ほぼ計画通り	コロナの感染状況が落ち着かず、子どもや親を対象にした対面での勉強・対話の活動を進めるのが難しい半年だったが、4月以降は学校との連携で子ども向けの活動を実施したり、オンラインも併用し大人向けの活動も順調に実施できている。カウンセリングルームの運営も順調。前半は特にサポーターや支援者向けの勉強会などを重点的に実施してきたことで、福祉領域横断でのネットワークが繋がり、広報などでも協力を得られるようになっている。（204字）
6.よりそいネットワークぎふ	計画通り	事業開始の10月段階で、当初予定していた6カ所から拡大して10ヶ所に「よりそいステーション」を開設。月～土曜日まで毎日どこかで、困難をもっている子ども・若者・保護者に対してステーションを開設できている。この他にも食糧支援は毎日実施できているが、団体間の情報共有が十分とは言えないので、後半は更に連携を密にし、課題の見える化をしていく。リーフレットが完成したので広報活動にも力を入れ、より多くの困窮世帯へ情報発信している。食糧提供などでの公的機関等と連携も強化し、覚書締結などを行い事業継続を図っている。（249字）
7.チャイボラ	計画通り	予定していた事業全体的に大きな進捗の遅れはなく、順調に進捗することができている。昨年度より蔓延しているコロナウイルスの影響により、オフライン開催が中心であった施設見学会について、参加数の減少が懸念されたが、オンライン化を進めることにより、一定の見学者数の確保を行うことができている。チャボナビ自体の認知についても、各種メディアに取り上げてもらうことにより、対象地域外も含めて認知が広がりつつある。（198字）
8.やまがた育児サークルランド	ほぼ計画通り	計画では月80食程度としていた利用食数が、3月までは冬期間の大雪もあり移動困難な状況と緊急事態宣言による利用者数の減少やイベントの参加者数の制限の影響で目標を下回っていたが、4月以降夕食時テイクアウトを水曜日と金曜日の週2回実施し、月84食を達成している。またコロナ感染拡大予防対応で地域支援者、住民、学生ボランティアとの連携がとれない状況の対策として、自団体の他事業所(子育て支援、避難者支援、就労支援事業）の講座やイベントとコラボし、一緒に関われる食の支援を企画し巻き込んでいくことを検討している。（249字）

9.日本ペルー共生協会（AJAPE)神奈川	ほぼ計画通り	3月末の本活動登録者は43名と、事業開始前の想定人数を上回る状況。学習指導、進路相談、親の母語によるカウンセリングと文化継承活動は定期的に実施できている。若者の意見交換会は非常事態宣言により活動ができなかったが、3月から開催を開始した。学習指導では、本事業を通して学習者と先生の関係性が構築されているだけではなく、学習者同士の関係性も改善しており、本事業の目的の1つである「横のつながりの強化」が達成されている。（205字）
10.ライツオン・チルドレン	ほぼ計画通り	1月～4月で、1都3県の20か所の児童養護施設と3か所の母子生活支援施設から、43人が参加した。参加者にはZoomビデオ会議に参加してもらい、半日～1日のITリテラシー/セキュリティ講習を受講してもらったうえで、1人1台のノートパソコンをプレゼントした。新型コロナの影響で、ボランティア講師が事務所に集まることを避けて、講師と参加者の人数を制限しているが、当初の計画よりも講習を短くすることで実施回数を増やしたり、動画配信なども取り入れ、パソコンと最低限の基礎講習は届けられる形で事業を継続させている。（245字）
11.フリースクール全国ネットワーク	計画通り	当初予定していた200件の相談は事業開始から約5か月で概ね達成した。相談内容はコロナでの経済的な問題～不登校など様々である。無償教育支援は5月末時点で37人と順調に推移し、最終的には50人程になる見込み。支援によりフリースクールに通えるようになり、精神的に安定するなど様々な成果が見られる。コロナ禍が当初想定より長引いている関係で、本事業終了後も教育支援を受け続けられるよう、他の助成制度などの活用を模索している。（203字）
12.ミューズの夢	ほぼ計画通り	活動の一部に日程の遅れはあるが、順調に想定の活動を進められている。全国的な感染蔓延および宮城県独自の緊急事態宣言発令により、配信用動画の撮影・準備が一時的に行えなかったが、3月に撮影を完了し、6月中旬にリリース予定。また、コロナ禍の長期化により、少人数制訪問活動やオフラインでの通信用教材の需要が増えているため、変化に対応し、現場の声を確認しながら活動を実施している。（184字）
13.ビクトリーチャーチ	計画通り	弁当配達事業は、新規配達エリアの拡大等により配布数が徐々に増加。目標値1日300個に対する中間時点の個数1日265個。ソーシャルワーク事業は、アンケート等で得られた情報を元に那覇市での困窮者支援の相談窓口一本化を提言し、「パーソナルサポートセンター」で一括して受け付けるように改善された。弁当配達数の増加による配達員確保と委託費増加が懸念だが、委託費の中で調整をして対応する予定。（186字）
14.せたがやこどもフードパントリー実行委員会	計画通り	2020年12月には166家庭330人の子どもに年越しセットを提供。2021年1月～4月には計8回の活動を通じて、195家庭375人に計2,561食を提供。計画では毎回150家庭300人の子どもを対象としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮の深刻化に伴い、5月5日時点で199家庭378人の子どもが利用登録している。同時に、就学援助や民間の給付金、地域の取り組み等の情報を案内すると同時に、制服等の個別ニーズにも対応した。（194字）
15.ダイバーシティ工房	計画修正	前期は主にチラシ配布と、配布先の中学・高校への電話連絡など広報に注力した。またLINE相談や学校教諭や地域の子ども食堂等と連携し、困難な状態に置かれている子どもたちを学習支援、食料支援、シェルターの紹介などへと繋げている。引き続き支援が必要な子どもたちと早期に出会うため、現状の活動に加えてチラシの追加配布や定時制高校内の居場所カフェ運営参加など、活動範囲を広げていく。（182字）
16.CAPセンター・JAPAN	遅延あり	コロナ禍で多少遅れはあるが、予定のCAPプログラムおよびセミナーの実施のためCAPグループが施設と具体的な打ち合わせに入っている。ここまで地域のCAPグループに事前説明会を行い、実施施設を募集。説明会には、これまで施設でのCAP提供の経験がある15グループが参加したが、コロナ禍での実施に施設側の不安があり、申請は予定の半数程度に留まり、引き続き施設に声掛けをしている。セミナーを実施するCAPグループ向けにチャイルド・セーフガーディング研修を実施し44人が参加。６月には5つの施設で職員ワークショップが開催予定。（245字）
17.エル・システマジャパン	遅延あり	コロナ感染拡大長期化により岩手県内に県外講師を招いて活動を実施することが難しく、全体として大幅な遅れがある。緊急事態宣言が解除となっても、県外者受入れに対して町民の抵抗があるため、計画通りの実施は容易ではない。一方この間、県外者受入れ態勢の模索やオンラインによる実施を検討してきており、4月から活動を実施できたため、今後はオンライン活用や動画作成、県内のアマチュア音楽家の協力を仰ぎながら活動を進めていく。（203字）

非資金的支援（資金分配団体の伴走支援活動）

活動	進捗状況	概要
①事前及び事後評価の支援	計画通り	各実行団体の事業計画書における「アウトプット／指標／目標」の妥当性を確認し、必要に応じて修正したうえで資金提供契約を締結した。（63字）
②実施状況の確認・助言（月１回）	計画通り	「月次進捗確認シート」に沿って毎月1回（各団体30～45分）の面談をオンラインで実施。17団体中、進捗に遅れや懸念のある3団体には、SCJの実行団体伴走支援業務のサポートを業務委託した「NPOサポートセンター」も同席し、目標数達成に向けたアプローチ方法の変更・追加や、適切に成果を把握するためのアンケート内容・方法などの助言を行っている。（162字）
③事業の実施状況・取り組み事例の共有に関する情報公開（事業開始の翌月から3カ月に1回程度）	計画通り	当事業の特設サイト（https://www.savechildren.or.jp/lp/kyumin2020/）を立ち上げ、募集情報、選定情報、採択団体の情報などを随時公開。また、SCJウェブサイトの「スタッフブログ」に、事業開始以降、研修や実行団体の講演会の報告を随時アップ（6月14日時点で計6本公開済）し、本事業が広く社会に周知されるようSNSなどでも発信を行った。（137字）
④チャイルド・セーフガーディング（CS）研修の実施（必須）	計画通り	子どもに安心・安全な事業実施のため「チャイルド・セーフガーディング（CS）」研修を実施。 ①管理者・責任者向けオンラインワークショップ（全団体必須／4時間版／2020年10月～11月に5回開催／計17団体45人参加） ②子どもと関わるスタッフ向けオンライン講義（任意参加／2時間版／2020年11月～2021年1月に6回開催／計14団体124人参加） どちらも参加者事後アンケートから、理解度・内容に対する評価ともにおおむね良好であった。（198字）
④チャイルド・セーフガーディング（CS）研修のフォローアップ（随時）	計画通り	・団体独自の行動規範や報告相談窓口の内容確認・助言（随時実施）や、希望団体へのフォローアップ研修（はまどおり大学）、団体独自のCS研修の内容確認（CAPセンター・JAPAN）を行った。 ・5月に実行団体からCS行動規範に抵触する報告が1件あり、SCJのCS担当にて内容と対応、再発防止策を確認した（6月時点）。（143字）
⑤緊急下の子どものこころケア「子どものための心理的応急処置（PFA）」研修の実施（適宜）	計画通り	当会国内緊急支援チーム主催で、実行団体向け「子どものための心理的応急処置」オンライン研修を実施。（任意参加／1時間半／2021年3月～5月に4回開催／計11団体40人参加） 事後アンケートからは「災害時などの緊急対応だと思っていたが、日ごろから意識しておく必要があるものだと感じた」「現在携わる生活困窮者支援の現場でも日々の活動の中で活かせる場面が多々あることを再認識した」といった感想があった。（192字）
⑥新型コロナウイルス感染症予防のための衛生管理講座（外部の医師等の協力を得て、適宜）	計画通り	SCJのグローバルパートナー企業である製薬会社の協力で、「新型コロナウイルス感染拡大下での事業実施のための『衛生管理』」をテーマとしたオンライン講座を実施。（任意参加／1時間／2021年1月27日（水）開催／9団体16人参加） 「医者や専門家のお話はテレビ等で毎日情報収集していますが、一般的なので、今回のように子ども支援の現場での悩みや疑問に即したお話は、とても良かった」などの感想があった。（189字）
⑦体罰等を用いないポジティブな子育てに関する講座（適宜）	計画通り	SCJ主催の一般参加者向けの「たたかない、怒鳴らないポジティブな子育て」オンライン講座を随時実行団体向けに案内したほか、実行団体の「はまどおり大学」の依頼でオンラインワークショップを実施（1時間半／ 2021年5月29日（土）開催／25人参加）（114字）
⑧団体運営に関する技術支援（適宜）	計画通り	・規程類の整備について、新たに規程を作る団体に文例を紹介するなど助言をした。 ・毎月の精算様式の確認を通じ、手引きや記入見本に沿った精算様式の記入方法について助言を行ったり、中間報告時に執行率が低かった団体には、執行状況や今後の執行見込みについて面談で確認を行ったりした。 ・実行団体ごとに講座参加者やサービス利用者向けに実施するアンケートの内容について、事業目標に応じた項目となるよう助言等を行った。（199字）

Ⅳ. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
実行団体の活動を通して、支援を必要とする子どもや家庭への食の提供や、学習や文化・芸術活動などの機会の提供、相談の機会を広く提供することができているが、長引くコロナの影響により深刻な状況から抜けだせない家庭や、行政の支援も届かず深刻な状況に陥るケースも聞き、1年間の助成期間終了後も、それぞれの団体の活動が続くよう出口戦略の重要性を痛感している。月次の面談を通して事業終了後の継続についてヒアリングをし、行政の委託が決まっているところや、別の助成金に申請を進めている団体もあることを確認しているので、引き続き情報提供や、行政との連携や他の助成金申請に向けての助言等サポートを行っていく。また、実行団体の活動から見えてきた社会的脆弱層の子どもの現状を広く社会に発信するため、いくつかの団体に登壇を依頼してオンラインでSCJ主催の中間報告会を7月に実施予定。SCJの国内事業や政策提言においても、本助成事業を通して得られた支援現場の声や子どもたちの声を取り入れて活動することを意識している。（438字）

Ⅴ．インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	実行団体への助成に充当される費用	¥89,349,770	¥89,349,770	¥178,699,540	¥113,590,137	64%
	管理的経費	¥13,345,920	¥18,161,000	¥31,506,920	¥10,394,237	33%
プログラム・オフィサー関連経費		¥1,833,236	¥1,166,024	¥2,999,260	¥1,378,202	46%
合計		¥104,528,926	¥108,676,794	¥213,205,720	¥125,362,576	59%

補足説明	執行金額は2021年4月末時点。 ・実行団体への助成：11月開始の5団体と12月開始の5団体分の後期助成金を5月と6月に支払った。 ・管理的経費：2020年3月分・4月分の資金移動はそれぞれ5月7日と28日に行った。 ・PO関連経費：度重なる緊急事態宣言の影響で現地訪問ができず、旅費・交通費・日当の約77万円が未使用。執行予定については今後のコロナの感染状況に応じて要検討。

Ⅵ. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
事業における新型コロナの感染リスクや、年始から断続的に続く緊急事態宣言、まん延防止等重点措置、また各自治体による感染防止措置による活動の制限が発生している状況に対し、事業実施における感染防止対策の徹底や、万が一関係者に陽性者が出た場合や事業への影響が出た場合のSCJへの報告の依頼を、1月と6月に全実行団体向けにメールで発信。また月次の面談時に、活動地域における感染者の状況や事業における取り組みを随時確認しながら感染対策と事業実施のバランスに気を配っている。 また、このような状況で特に感染者の多い東京から地方を訪問することに対して、実行団体の心理的ハードルも高く、当初予定していた現地訪問が滞っている。活動の視察や現場のスタッフおよび受益者の声を聞くことの重要性に鑑み、今後感染状況が落ち着いたタイミングで現地訪問を実施したいと考える。（367字）

Ⅶ. その他

自由記述
字数制限の都合上他の欄に記載できなかったが、実行団体の事業開始（2020年10月）から現時点（2021年5月末）までに、ネット（実人数）3,074人（子ども1,329人、大人1,745人）、のべ52,780人（子ども27,865人、大人24,915人）へ支援を届けた。 また、SCJの国内事業との連携事例として以下の二点があげられる。 ・「たたかない、怒鳴らないポジティブな子育て」の啓発ツール（チラシ・パンフレット）の配布・配架を実行団体向けに呼びかけたところ、5団体から計1,870部の発送依頼があり、SCJの虐待予防事業における啓発活動の効果の拡大と同時に、事業対象者の子育てへの不安緩和にもつながった。 ・SCJの子どもの貧困問題解決事業の一環である「コロナ×子どものまなぶ権利とおかね」ヒアリング企画に3団体の協力が得られ、各団体の活動を通じてつながっている子どもへのヒアリングを予定している。（355字）

Ⅷ. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	・実行団体公募開始のプレスリリースが下記Webメディアに掲載 2020.07.17「ORICON NEWS」https://www.oricon.co.jp/pressrelease/681414/ 2020.07.17「THE SANKEI NEWS」 https://www.sankei.com/economy/news/200717/prl2007170608-n1.html 2020.08.11「ウィメンズ アクション ネットワーク（WAN）」https://wan.or.jp/article/show/9082 「ボラ市民ウェブ」https://www.tvac.or.jp/sagasu/47859 他複数
広報制作物等	有	・「新型コロナウイルス対応緊急支援助成～社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業～」特設サイト https://www.savechildren.or.jp/lp/kyumin2020/
報告書等	有	・「報告書 2020年 新型コロナウイルス感染症 日本における緊急子ども支援」（2021年3月発行） https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/covid19_domestic_houkokusho2020.pdf ・「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2020年度 年次報告書」（2021年6月発行予定）

Ⅸ. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	内部に窓口が設置されている。定期的に職員に内部通報制度の説明会・研修を実施し、連絡先をわかりやすく通達している。
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。	はい	